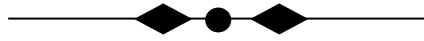


令和6年度



主要施策の成果及び 予算執行の実績報告書

CHi↑A 知多市

あたらしく、知多らしく。
梅香る わたしたちの緑園都市

目 次

令和6年度における主要施策について	1
令和6年度決算概要	2
令和6年度会計別決算総括表	4
 一 般 会 計	
一般会計決算	7
1 実質収支に関する調書	7
2 歳入の決算状況	8
3 歳出の決算状況	8
4 決算額の推移	9
5 一般会計科目別歳入決算	10
6 性質別歳入の決算状況	18
(1) 歳入の収納状況	18
(2) 市税の徴収実績	19
7 目的別歳出の決算状況	20
8 一般会計科目別歳出決算	21
1 款 議会費	21
2 款 総務費	22
3 款 民生費	29
4 款 衛生費	41
5 款 労働費	45
6 款 農林水産業費	46
7 款 商工費	48
8 款 土木費	49
9 款 消防費	53
10 款 教育費	54
11 款 災害復旧費	59
12 款 公債費	59
13 款 諸支出金	59
14 款 予備費	59
9 都市計画税の使途	61
10 森林環境譲与税の使途	61
11 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途	62
12 ふるさと応援寄附金の使途	63
市債目的別現在高の状況	64
 特 別 会 計	
国民健康保険事業特別会計決算	75
後期高齢者医療事業特別会計決算	78
 企 業 会 計	
水道事業会計決算	83
下水道事業会計決算	85
 参 考 資 料	
I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標(K P I)	91
II 普通会計決算の概要について	95
1 普通会計年度別歳入決算状況	96
2 普通会計年度別歳出決算状況	97
(1) 普通会計目的別歳出決算状況	97
(2) 普通会計性質別歳出決算状況	98
3 令和6年度普通会計歳出決算状況	99
(1) 普通会計目的別歳出の 性質別内訳及び財源内訳	99
(2) 普通会計人件費の内訳	100
(3) 普通会計物件費の内訳	100
(4) 普通会計歳出(性質別)の構成図	101
(5) 主な歳出の推移	101
4 普通会計市債現在高の状況	102
5 普通会計市債 借入先別及び利率別現在高	102
6 令和6年度県内都市 普通会計決算一覧表	104
7 財政指数による財政分析	106
(1) 地方交付税の状況	106
(2) 財政力指数の推移	106
(3) 財政の弾力性について	107
経常収支比率による分析	107
(4) 義務的経費の状況	108
ア 人件費の状況	108
イ 扶助費の状況	109
ウ 公債費の状況	109
(5) 健全化判断比率及び 資金不足比率の状況	110
ア 健全化判断比率	110
イ 資金不足比率	112

令和 6 年度における主要施策について

令和 6 年度知多市の一般会計、各特別会計及び各企業会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定による主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 7 年 8 月 2 9 日

知多市長 宮 島 壽 男

令和 6 年度 決算 概要

令和 6 年度の我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りすることなく、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

こうした状況下において、本市の財政状況は、市税収入に関しては、定額減税の実施により個人市民税が減となった一方、企業の収益改善による法人市民税の増や設備投資の拡大による固定資産税の増などにより、市税全体では増となりました。歳出では、物価高騰対策として住民税非課税世帯物価高騰支援給付金、低所得世帯生活支援給付金など各種給付事業を実施したほか、民間保育所の整備に対する補助の増などにより、全体として増となりました。

今後の動向としては、少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより市税収入の増加が見込めない一方、高齢化の進行に伴う扶助費や人件費などの増加、新庁舎整備や老朽化した公共施設の大規模改修費用の増加などが見込まれており、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測されます。そのため、「ちた行革プラン2024」に沿って、財源確保と財務体質の改善に取り組み、厳しい財政状況下においても市民生活に必要なサービスの提供を持続することができるよう、健全で安定的な財政基盤の確立を図る必要があります。

1 一般会計

歳入決算は、使用料及び手数料、繰越金、諸収入などが減となりましたが、市税が前年度より 0.5%の増となったほか、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、財産収入などが増であったことから、歳入全体では 5.9%の増となりました。

歳出決算については、総務費、消防費、教育費などが増、衛生費、商工費などが減となり、前年度に比べて 5.4%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、新庁舎の令和 9 年度の供用開始を目指し、建設予定地の緑地や構造物の撤去工事及び新庁舎等の設計などを実施しました。また、災害時の被害軽減のため、防災マップを作成し、全戸へ配布したほか、デジタル化を推進するため、LINEを活用した電子申請ツールを導入するとともに、年齢・住所などの属性に応じた情報を市民のニーズに合わせて届けるセグメント配信を行うなど、市民サービスの向上と業務の効率化を図りました。

福祉の分野では、重層的支援体制の整備としてコミュニティソーシャルワーカーを配置したほか、災害等に備えて医療的ケア児者の命を守るため、非常時にも電源を確保することができるよう、日常生活用具給付事業の対象種目を拡充しました。

子育て支援の分野では、妊産婦や子どもへの相談支援体制の強化のため、「こども家庭センター」を設置したほか、高校生世代の通院医療費の無償化を開始しました。また、保育需要の拡大や多様なニーズに対応するため、梅が丘幼稚園を 7 年度から認定こども園化するために必要な施設整備を実施したほか、日長保育園を移転民営化する民間事業者に対し、施設整備費の補助を行うとともに開園に向けて支援を行いました。

衛生の分野では、多胎児の保護者及び多胎児を妊娠中の妊婦に対して、家事援助や自宅での一時預かりなどの支援を行ったほか、おたふくかぜ接種費用の一部を助成しました。また、資源化をより一層推進するため、ごみ収集場所における各地区週 1 回のプラスチック類の回収を開始しました。

農業の分野では、日長土地改良事業及び日長地区における次期工業用地整備を進めるため、農業振興地域整備計画の見直しを行いました。

商工業の分野では、次期工業用地に経済波及効果の高い産業や企業を誘致するための分析及び進出見通しの企業動向調査を実施したほか、新舞子ビーチフェスティバルなどの大型イベントにおいて、来場者がより快適に安心して楽しめるイベントとなるようシャトルバスや警備員を増強しました。

都市基盤整備では、朝倉駅周辺整備に関して無電柱化施設の整備に向けた詳細設計を行いました。また、西知多道路金沢 I C（仮称）周辺の広域交流拠点について、サウンディング調査結果を踏まえ広域交流拠点の実現に向けた事業の方向性について調査を実施したほか、知多信濃川東部土地区画整理事業に合わせて信濃川に架かる三ツ又橋の架け替え工事を実施しました。

消防の分野では、各種災害に迅速かつ適切に対応するため、水槽付消防ポンプ自動車など2台の車両更新を行いました。

教育の分野では、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、新たに特別支援教育支援員を配置しました。また、快適で安全な学習環境整備として、健康増進施設「アクアマリンプラザ」を活用した小学校の水泳授業を開始したほか、旭北小学校体育館、南粕谷小学校体育館及び八幡中学校北棟の大規模改修工事を実施しました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入は、県支出金の減などにより、4.5%減の 7,234,804,920円となりました。歳出は、保険給付費の減などにより、5.1%減の 7,110,675,964円となりました。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、後期高齢者医療保険料の増などにより、18.1%増の 1,699,005,550 円となりました。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、18.8%増の 1,694,957,665 円となりました。

3 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収支決算は、給水人口の減少、有収水量の減少などはありませんでしたが、当年度純利益 131,313,048 円を計上しました。

一方、資本的収支決算は、自己財源による施設整備を実施したことにより不足額が 482,634,350 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金により補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収支決算は、電気料金高騰による包括運転管理委託料の増加などにより、前年度に比べ営業収支が悪化したものの、長期前受金戻入の増加などにより営業外収支が改善したため、当年度純利益 105,675,321円を計上しました。

資本的収支決算は、不足額 350,095,917円となりましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金により補填しました。

令和6年度会計別決算総括表

1 一般会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
一般会計	歳入	35,766,162,300	34,393,312,695	△ 1,372,849,605	96.2
	歳出	35,766,162,300	32,858,485,418	△ 2,907,676,882	91.9
	差引	0	1,534,827,277	※	

※ 基金繰入額 873,283,902 円
 翌年度繰越 661,543,375 円

2 特別会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
国民健康保険事業	歳入	7,589,560,000	7,234,804,920	△ 354,755,080	95.3
	歳出	7,589,560,000	7,110,675,964	△ 478,884,036	93.7
	差引	0	124,128,956	翌年度繰越	
後期高齢者医療事業	歳入	1,723,255,000	1,699,005,550	△ 24,249,450	98.6
	歳出	1,723,255,000	1,694,957,665	△ 28,297,335	98.4
	差引	0	4,047,885	翌年度繰越	

3 企業会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
水道事業	収益的収入	1,438,400,000	1,382,014,806	△ 56,385,194	96.1
	収支支出	1,294,900,000	1,199,547,076	△ 95,352,924	92.6
	資本的収入	476,100,000	212,299,660	△ 263,800,340	44.6
	収支支出	988,800,000	694,934,010	△ 293,865,990	70.3
下水道事業	収益的収入	2,241,567,000	2,206,825,938	△ 34,741,062	98.5
	収支支出	2,133,723,000	2,031,965,237	△ 101,757,763	95.2
	資本的収入	2,301,750,000	1,892,347,318	△ 409,402,682	82.2
	収支支出	2,764,959,600	2,242,443,235	△ 522,516,365	81.1

注) 企業会計の決算額には、予算額との比較のために、消費税及び地方消費税が含まれています。